

日本企業の雇用調整行動は変化したのか

中田喜文

Have Japanese Firms Changed their Employment Level Adjustment Behavior?

Yoshifumi Nakata

ITEC Working Paper Series

07-06

June 2007

日本企業の雇用調整行動は変化したのか

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター
ワーキングペーパー07-06

中田喜文

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター長

同 大学院総合政策科学研究科 教授

同 大学院ビジネス研究科 教授

602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

E-mail: ynakata@mail.doshisha.ac.jp

キーワード： 雇用調整、非正規雇用、連結決算、企業グループ (Employment adjustment, non-regular employment, consolidated accounting, company group)

本文内容の専門領域： 労働経済学、人的資源管理論、経営戦略 (labor economics, Human Resource Management, business strategy)

著者の専門領域： 戦略的人的資源管理論、人的資源政策論 (Strategic Human Resource Management, Human Resource Policy)

要旨：

2000年前後を境に日本企業の雇用行動が変わったのかという疑問に答えるために、雇用の受け皿として最も大きな卸・小売業と製造業から、それぞれの産業を代表しうる大企業 10 社を選択して、これら企業の雇用調整速度の変化を、部分調整モデルを推計することを通じて考察した。雇用調整の対象となる従業員の範囲について、幾つかの異なる定義に基づきデータを構築し、様々な形の部分調整モデルを推定した結果、これら企業においては、2000年前後を境に雇用調整のスピードが高まったと信じる実証が得られた。また、2000年前後の雇用調整速度の変化は正規雇用のみ限定した場合と比べ、非正規雇用を含めた場合では、同様の変化は一部の企業や特定産業の限定された部門で確認できたが、変化幅は正規雇用のみ限定した場合に比べると小さかった。さらには、企業グループの雇用調整速度を企業単体での雇用調整速度と比較すると、一般に大きく推計された。本体企業では雇用の安定化をはかり、外的ショックはグループ全体で受け止めるという図式が伺えた。

謝辞：

本研究は、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」の研究プロジェクトである『報酬インセンティブシステム』における研究成果である。また、分析においては、経済産業省『企業活動基本調査』を使用した。使用を許可された総務省及び、使用申請にご協力くださった経済産業省に対し感謝するものである。分析においては技術・企業・国際競争力研究センター日本学術振興会特別研究員である宮崎悟氏の協力を受けた、深く感謝する。

日本企業の雇用調整行動は変わったのか

中田喜文

【目次】

- 1 はじめに
- 2 主要企業データによる雇用状況の概観
 - 2.1 分析対象企業
 - 2.2 従業員数の変動からみた日本企業の雇用調整の概観
- 3 部分調整モデルによる雇用調整速度の推計
 - 3.1 モデル設定と使用データ
 - 3.2 企業別の雇用調整速度の推計
 - 3.3 パネルデータによる雇用調整速度の推計
 - 3.4 企業グループから見たパネルデータによる雇用調整速度の推計
- 4 おわりに

1 はじめに

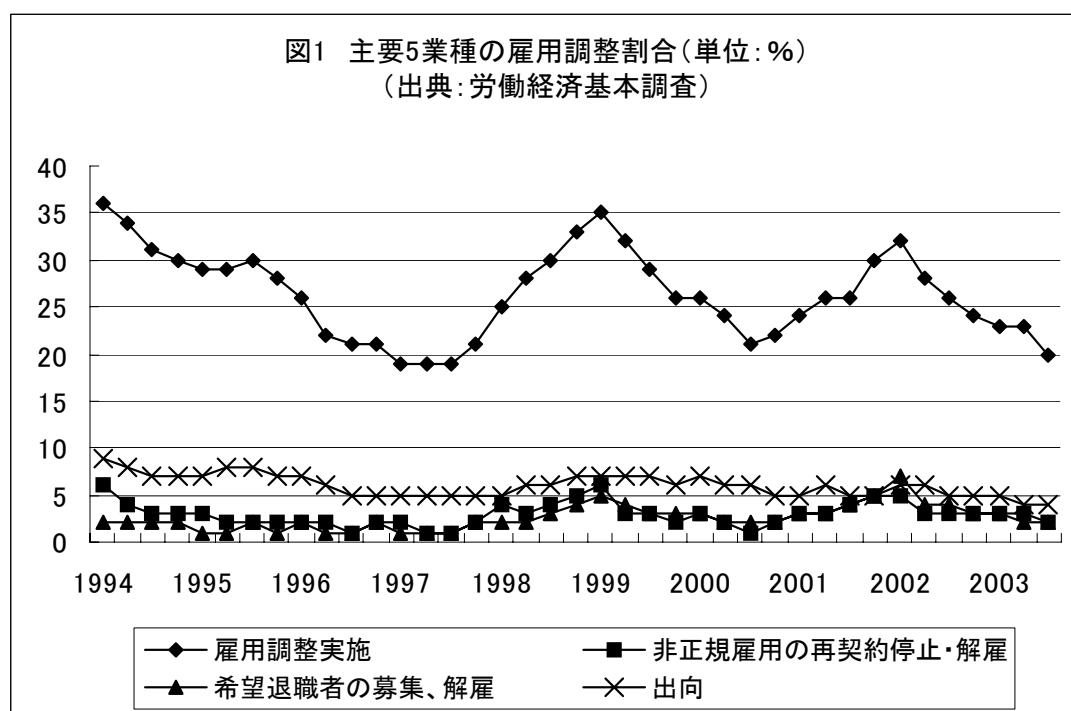
近年、日本企業の雇用慣行が変化してきたといわれる。そうした変化の反映として、これまでにない規模の正規従業員のリストラ、また正規従業員が行ってきた職域への非正規従業員の大規模な参入、さらには個別企業のみならず企業グループレベルでの雇用ポートフォリオ管理などが行われつつあることが、その根拠として指摘されている。

本研究では、こうした日本企業による正規・非正規（出向なども含む）従業員の多層的なポートフォリオ雇用管理の進展の中で、従来の日本企業の雇用慣行の何が変化し、何が変化していないのかを検討する。その上で、そこで生じた変化・不変がどのような要因のバランスの変化の結果かを明らかにし、さら

にはそのことが日本企業の短期・長期のパフォーマンスに与えるインプリケーションを明らかにする。特に、本稿では日本を代表する卸・小売業と製造業から大企業を取り上げ、大企業の雇用調整を分析の中心にすえることとする。

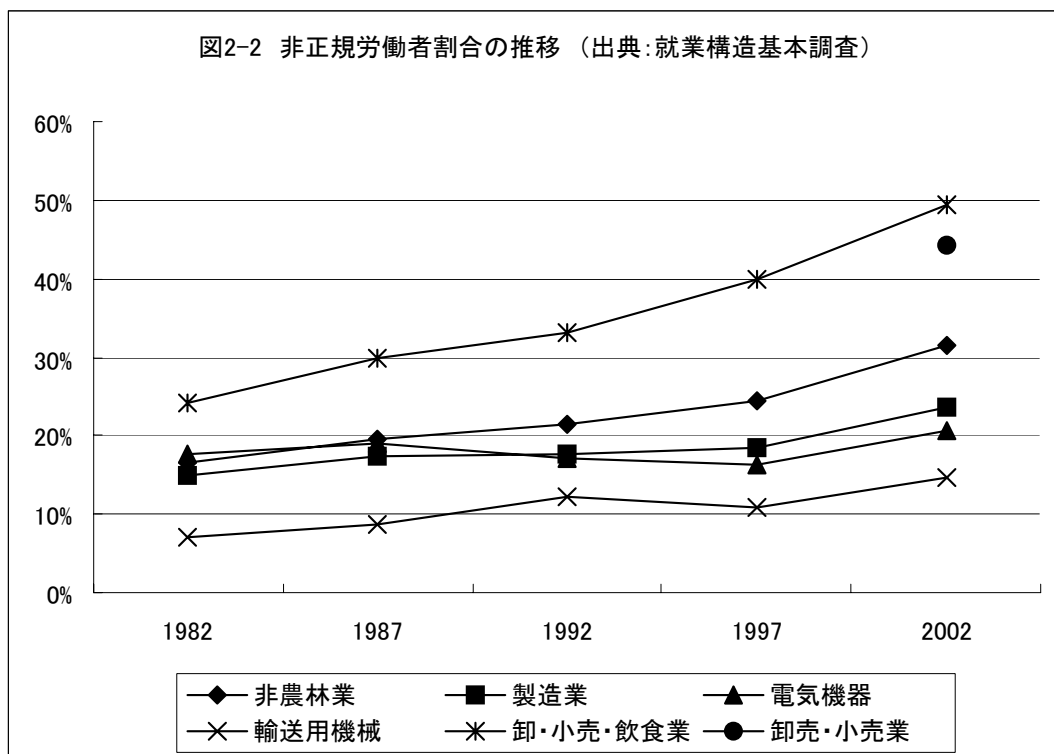
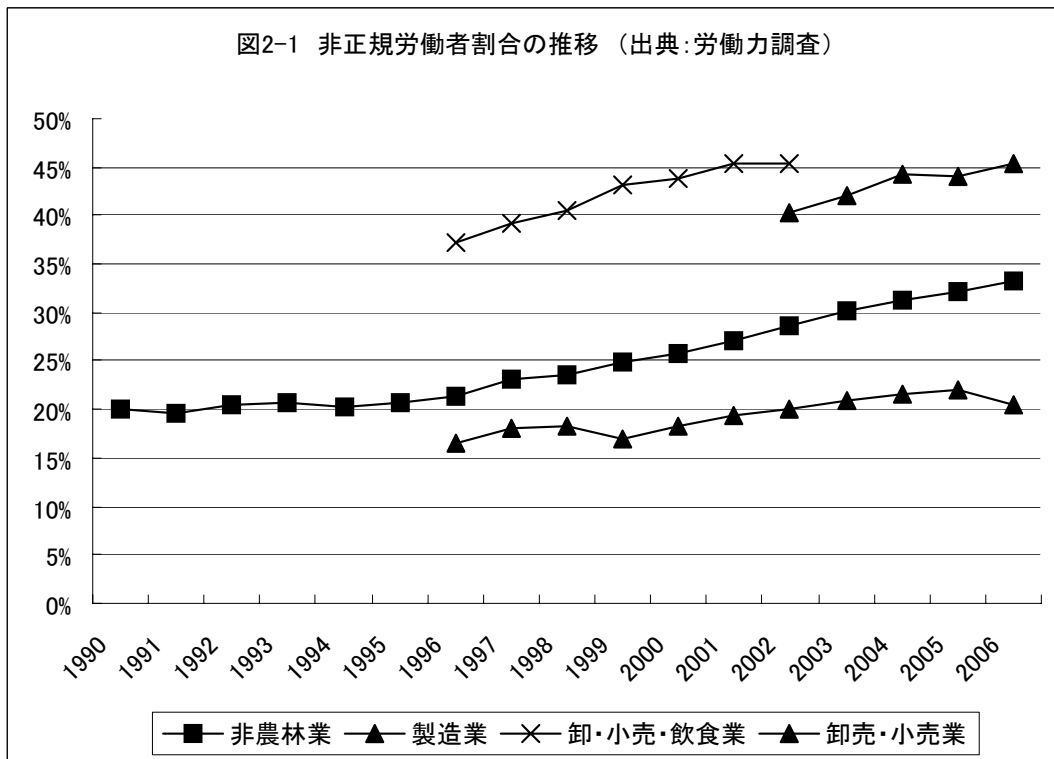
具体的には以下の3つの問題を検討することを通じて、日本企業の雇用行動を明らかにする。第一の問題は、日本企業、とりわけ大企業の雇用調整行動は変化したのかということである。

1990年代のマクロ経済の停滞に伴い、長期的な雇用関係を前提とした正規雇用を守りきれなくなり、2000年前後に大規模な解雇や希望退職者の募集に踏み切る企業が続出した。図1で「労働経済基本調査」(厚生労働省)でバブル崩壊後の期間での主要5業種の合計データで見ると、雇用調整行動を行った企業割合は1999年と2002年に2回ピークを迎えており、とくに1999年から2002年にかけての期間に雇用調整行動が多くなっていることがわかる。同時期に、希望退職者募集・解雇の事例割合も、この時期に其れまでの2倍から3倍に急増していることが確認できる。このことは業種別に見た場合でもほぼ同様である。



正規雇用の人的削減と同時に、正規雇用の非正規雇用への置き換えが進み、非正規雇用の割合もこの時期に拡大ペースを速めた。図2-1および図2-2では「就業構造基本調査」と「労働力調査」(ともに総務省統計局)による非正規雇用の割合を示しているが、両調査でどの業種をみても非正規割合が上昇傾向にあることが分かる。ただ、「労働経済基本調査」で見ると、非正規雇用の再契約停止や解雇という形での非正規雇用へ雇用調整の中心が移行しているわけではなく、

全体的に雇用調整は既に雇用されている労働者自体を減らすというよりも、残業時間の短縮や中途採用の削減・停止などが主となっているのは、2000年前後のショック前後を通じて変わっていない。



以上を考えあわせると、1990年代末以降の日本企業における雇用調整は、それまで主流であった時間調整等の「ソフト」な調整を維持しながらも、正規から非正規への置き換えと、正規自体の数量調整へシフトさせていった可能性が示唆される。

本論文では、この可能性を検討するために、日本の主要産業を例に、その産業の代表的企業に注目して、部分調整モデルを用いて雇用調整速度の推計を行う。推計された雇用調整速度が高まることは雇用調整コストが下がったと解釈できる。雇用の調整コストは、企業の雇用戦略のあり様に大きな影響を与えるものである。この検証から、今後の日本企業の雇用戦略の変化を予想することも可能となろう。

「労働経済基本調査」によると、マクロデータ上では正規雇用も非正規雇用も調整による解雇となる事例割合にほとんど差がない。しかし、正規雇用と非正規雇用では調整コストの違いが存在するはずである。正規雇用の方が非弾力的であり、調整コストが高まるために雇用調整速度は低く抑えられることが予想される。そこで、正規雇用のみと非正規雇用を含む場合とで雇用調整速度の比較を行う。さらに、2000年前後のショックによって雇用調整速度に変化があったのかを見る。

第二の課題として、さまざまな制度変更によるマクロ的な環境変化が雇用調整に如何なる影響を与えたのかを検討する。2000年前後に相次いで大規模な金融制度改革が行われたうえに、2000年に企業決算が制度的に連結決算中心に移行した¹。これらの制度改革は産業横断的に企業行動に大きな影響を与えるマクロショックであり、企業単体または企業グループにおける雇用調整の構造変化を引き起こした可能性を検証する。少なくとも、この構造改革に先立つ1990年代前半から中盤においては、雇用の再配分率が安定的であったことが示されており、そのことは当時のマクロの環境変化は雇用の側面にまでは効果が波及していなかったことを示唆する²。ゆえに、2000年前後の制度改革が企業の雇用行動に変化をもたらしたかを、雇用調整コストの側面から検証する意味がある。

企業単体での雇用調整は出向・転籍などの形でグループ企業を活用した雇用調整として行われてきたというのが一般的な見方である。先述の「労働経済基本調査」でも雇用調整として出向という方法をとっている割合は大きい。特に製造業や卸売・小売業では近年その割合が縮小しつつある。しかし、連結決算が重視されることで、グループ全体での雇用調整を行う必要が出てきた。このことが、連結および単体の雇用調整に影響を与える可能性がある。そこで、グループと単体の雇用調整関数を推定し、その当てはまりを見るとともに、調整速度を比較することを通じて、調整コストを比較する。特に、2000年の連結

決算への移行により、調整速度が変化したのかを分析する。

第三の課題として、雇用調整には産業特性による違いがあるのかを検討する。以上までの問題に関する分析に付随して、産業特性による経営環境の差異が雇用の調整コストや調整速度に影響を与えることが考えられる。また、同一産業内でも生産物の特殊性などによる差異も考えられる。そこで、産業別に見たパネルデータを作成し、雇用調整速度を推計して比較する。さらに、同一産業内でも生産物特性などの特徴が似た企業をグルーピングし、パネルデータを構築した上で分析・比較を行うことで、生産技術や経営戦略の差異の持つ影響を検討する。

既に述べたとおり、本稿では部分調整モデルによる雇用調整速度の推計という手法を用いて、日本の雇用構造を明らかにする。オイルショック期の雇用調整について分析した篠塚（1989）などのように、古くからこの手法を用いた多くの研究が蓄積されており、雇用関係を明らかにするための有力な手法の1つとなっている³。近年でもこの手法を用いた雇用調整に関する分析が多くなされている。安井（2005）では、不確実性の影響を入れて雇用調整速度を分析し、不確実性の拡大が雇用調整行動を抑制することを実質的に示している。また、コーポレートガバナンスによる雇用調整への影響を分析した研究も多い。Abe（2002）では大株主の存在や株式持合いが雇用調整速度を抑制することを示している。齋藤・橘木（2005）では中小企業での企業統治構造が雇用調整に与える影響を製造業と非製造業に分けて分析しており、製造業では従業員出身の役員が多いほど雇用調整速度が速まるのに対して、非製造業では逆の結論が得られることが示された。他に、野田（2006）は電気機器産業と機械産業の上場企業の1990年代のデータで、株式所有構造やメインバンクが経営者の出自によって雇用調整に与える影響が異なり、内部昇進企業はオーナー企業に比べてメインバンクの救済に頼って雇用調整を遅らせている可能性があることを示している。また、中田・竹廣（2001）ではスーパー・百貨店・商社・自動車製造の4業種を取り上げ、代表的大企業について個別の雇用調整を分析した。宮本・中田（2002）では、スーパーと百貨店の大型小売業に絞り、雇用調整について分析を行っている。

本稿ではこれらの研究では含まれていない2000年以降のデータが追加することで、2000年以降の雇用調整がそれ以前と異なるのかの検討を行うことに特徴がある。以下の分析では1981～2005年度のデータを用いる。

近年の雇用研究は雇用の創出・消失に関する分析が先導的役割を果たしてきた。しかし、マクロ的な制度変更が雇用に与える影響へのメカニズムについてはブラックボックス扱いとなっている点に不満が残る。本稿は雇用調整の側面

から見て、そのブラックボックスとなっている研究のための、新たな情報を提供することを目的の 1 つと位置づけている。ただし、雇用研究と雇用調整研究のどちらが望ましいかではなく、それぞれの研究の利点を生かした研究蓄積が必要であることは言うまでもない。

次節以降の本稿の構成は次の通りである。第 2 節で日本の代表的産業である卸・小売業と製造業から主要企業をピックアップし、従業員数データによって雇用状況を概観する。第 3 節では雇用の部分調整モデルによる雇用調整速度の分析を行い、さまざまなデータセットから主要企業の雇用調整の現状を分析する。最後に、第 4 節で分析結果をまとめて、日本企業の雇用調整行動がどのように変わったのかを考察して本稿を閉じる。

2 主要企業データによる雇用状況の概観

2.1 分析対象企業

本稿では日本の代表的な産業である卸・小売業と製造業を取り上げる。両業種は、日本の主要な雇用者であり、1990 年代を通して、最大の雇用創出と雇用消失主体であった⁴。さらには、1990 年代を通して、その創出・消失機能が継続的に低下した⁵。つまり 1990 年代の日本の安定雇用消失の中心主体であった。それゆえに、その現象が景気循環的要因によるものか、構造的要因によるものかの識別が将来の日本の雇用を考える上で重要な情報を提供することになる。

そこで、卸・小売業から百貨店とスーパーの 2 業種、製造業から自動車製造と電機の 2 業種を選択した。これらを合わせた 4 業種についてそれぞれの主要企業 10 社ずつを次の選択基準により選別した。

第一に、長期的に安定した大企業であること。具体的には 1970 年代から存続する企業で、1981 年度から 2005 年度まで安定して有価証券報告書や日経 NEEDS 企業財務データベースからデータを得ることができる企業である。次に、企業規模については原則として 2005 年度決算において、正規従業員数が 1000 人を超えている企業である。これらの企業でも、本稿後半での分析において正規従業員数のみならず、人件費データや非正規従業員データが必要となるので、これらのデータが入手可能な企業を選択した。

ただし、百貨店については分析企業数の確保のために正規従業員数が 1000 人を越えていない企業も一部含まれている。この場合は、正規従業員数の大きい

企業から選択することとした。また、2005年に非上場会社となったため2005年度の詳細なデータを得られなくなった企業もあったが、該当各社HPより得られた従業員数データを入れることで補充した⁶。

今回は大企業の企業単位データを用いているが、事業所は雇用需要の原初となることから、事業所単位で雇用調整を検討することもありうる。しかし、基本的に各事業所は実現新規雇用需要の決定者ではなく、本社とりわけ本社人事部が全社的な観点から新規雇用需要を決定する。その意味で企業単位での最適生産量と必要雇用量の分析が望ましい。特に日本の製造大企業では、事業所間での人の短期の移動（応援）により、製品間（事業所間）の労働需給ギャップを埋めている。つまり、それぞれの事業所で雇用が創出・消失しているのではなく、企業の全事業所の総体生産量に対して、利用可能な全社的な労働力の再配分に対応し、それでも不足する部分は非正規や新規採用で総労働力としてのストック調整に対応する。これらの事情を勘案して、本稿では企業単位での雇用調整に絞って議論することとした。

2.2 従業員数の変動からみた日本企業の雇用調整の概観

前節の基準によって選択した各分析対象企業について、正規従業員数の変動を中田・竹廣（2001）を参考として表1のようにまとめた。

表1 4業種の正規従業員雇用の年変動率(1982~2005年度)[単位:%]

業種・企業名		最大 増加率	該当年	最大 減少率	該当年	平均	標準 偏差	増加年数	減少年数	増加率5% 以上年数	減少率5% 以上年数	標本期間				
百貨店	D1	31.72	2003	-17.85	2000	-2.26	8.77	6	7	18	5	1982-2005				
	D2	44.30	1995	-9.62	2004	0.08	11.00	8	0	16	6	1982-2005				
	D3	5.15	1983	-14.44	1998	-3.42	4.20	4	0	20	6	1982-2005				
	D4	3.33	1991	-5.93	2002	-2.09	2.62	7	1	17	5	1982-2005				
	D5	4.73	1991	-15.09	2004	-3.63	4.29	3	0	20	6	1982-2005				
	D6	8.77	1992	-15.80	1999	-1.76	5.74	7	0	17	6	1982-2005				
	D7	3.81	1994	-7.38	1988	-1.72	3.21	8	0	16	6	1982-2005				
	D8	21.43	2004	-18.13	2003	-1.76	7.56	9	3	15	3	1982-2005				
	D9	3.18	1985	-11.18	2000	-2.63	3.45	5	1	18	5	1982-2005				
	D10	33.02	2002	-12.31	2000	-1.31	8.28	7	1	17	5	1982-2005				
平均値(年数は合計)		15.94		-12.77		-2.05	5.91	64	7	174	53	11	3	54	23	
スーパー	S1	20.00	1982	-5.30	1995	2.59	5.16	17	3	7	3	6	0	1	0	1982-2005
	S2	13.82	1994	-27.33	2005	-2.77	9.27	11	0	13	6	3	0	9	5	1982-2005
	S3	5.39	1984	-20.02	2001	-1.53	5.24	11	0	13	6	1	0	3	3	1982-2005
	S4	18.00	1999	-6.46	2004	2.11	5.54	16	1	8	5	6	0	4	3	1982-2005
	S5	22.05	1988	-21.55	2004	-3.39	8.57	6	1	18	5	2	1	9	5	1982-2005
	S6	5.42	1992	-5.55	2002	-1.14	3.14	8	1	16	5	1	0	3	2	1982-2005
	S7	6.77	1992	-13.58	2005	-0.40	4.39	13	0	11	6	2	0	2	2	1982-2005
	S8	3.88	1983	-10.87	1982	-1.09	3.11	11	1	12	4	0	0	2	0	1982-2005
	S9	9.08	1982	-5.34	1988	2.14	3.36	19	5	5	1	5	0	1	0	1982-2005
	S10	8.40	1993	-6.01	2004	0.69	3.46	16	2	8	4	2	0	1	1	1982-2005
平均値(年数は合計)		11.28		-12.20		-0.28	5.12	128	14	111	45	28	1	35	21	
自動車	A1	13.35	1983	-4.51	1994	1.32	3.66	15	3	9	3	1	0	0	0	1982-2005
	A2	4.77	1989	-17.13	1999	-2.29	4.75	9	4	15	2	0	0	6	1	1982-2005
	A3	11.33	1994	-40.32	2002	-2.66	9.75	11	2	13	4	3	1	6	3	1982-2005
	A4	6.02	1993	-6.00	2000	0.56	3.32	14	2	10	4	2	1	2	1	1982-2005
	A5	3.52	1990	-10.96	2000	-1.45	3.70	11	2	13	4	0	0	3	1	1982-2005
	A6	8.24	1982	-4.88	1999	0.55	3.28	13	3	11	3	3	1	0	0	1982-2005
	A7	7.72	1986	-5.41	1995	0.23	3.26	9	0	15	6	2	0	1	0	1982-2005
	A8	25.04	1999	-19.72	2000	0.89	9.13	13	1	11	5	5	0	3	1	1982-2005
	A9	7.35	1989	-9.93	2001	-0.40	3.55	10	0	14	6	2	0	2	2	1982-2005
	A10	10.95	1982	-27.33	1987	-0.90	6.99	11	2	13	4	2	0	2	0	1982-2005
平均値(年数は合計)		9.83		-14.62		-0.41	5.14	116	19	124	41	20	3	25	9	
電気機械	E1	10.15	2001	-6.76	2004	1.00	3.82	12	2	12	4	4	2	1	1	1982-2005
	E2	5.86	1982	-24.27	2002	-1.33	5.89	10	1	14	5	2	0	3	3	1982-2005
	E3	3.53	1984	-18.72	2003	-2.77	5.77	10	1	14	5	0	0	5	4	1982-2005
	E4	11.02	2004	-18.08	2003	-2.50	6.02	10	1	14	5	1	1	6	4	1982-2005
	E5	10.68	1984	-14.31	2002	0.35	5.61	12	2	12	4	5	1	3	1	1982-2005
	E6	2.13	1992	-18.55	2003	-2.15	4.35	7	1	17	5	0	0	5	4	1982-2005
	E7	11.00	1983	-3.70	1986	2.09	3.43	21	4	3	2	5	0	0	0	1982-2005
	E8	63.34	1987	-17.21	1989	-0.02	14.65	9	1	15	5	4	0	8	5	1982-2005
	E9	8.88	1990	-6.92	1999	0.26	4.36	12	0	12	6	4	0	3	2	1982-2005
	E10	6.48	1991	-18.65	1999	-2.24	5.48	7	0	14	3	2	0	4	2	1982-2002
平均値(年数は合計)		13.31		-14.72		-0.73	5.94	110	13	127	44	27	4	38	26	

(出典)日経NEEDSデータより中田・竹廣(2001)を参考に作成

(注)「増加年数」「減少年数」「増加率5%以上」「減少率5%以上」の右側の斜体字は2000年度以降の期間数である。

1981~2005年度のデータセットを使用したのが前年との変動率であるため1982年度からのデータとなっている。

合併や分社化による影響は考慮せず、機械的に概観することを目的としたデータである。

E10は2003年に持株会社に移行したため、2002年度までのデータである。

雇用調整による従業員数の減少に着目したい。まず、オイルショック以降 1990 年代までのデータを見た中田・竹廣（2001）では、最大減少率の該当年は 1990 年代のものが多かったものの、いくつか 1970 年代のものも見られた。しかし、今回は 1980 年代以降に期間をずらして 2000 年以降のデータを追加したことで、2000 年以降のものが大半となった。2000 年以降に正規従業員の最大削減を実施したのは、百貨店 10 社中 7 社、スーパーも同様に 10 社中 7 社、自動車製造では 10 社中 5 社、電機・電子・通信機械では、10 社中 6 社と、4 業種 40 社で言えば、過半の 25 社が 2000 年度以降に過去 24 年の中で最大の正規従業員の削減を行ったことがわかる。

次に、従業員の減少（増加）年数から検討しよう。各社ごとに正規従業員数が増加した年と減少した年の回数を示したが、それらを業種ごとに集計した結果を見ると、百貨店だけは延増加年数 64 に対し、延減少年数が 174 と 3 倍弱も減少年数が多いが、他の 3 業種では増加年数と減少年数は比較的拮抗している。しかし、年変化率が 5% を超える大きな変動年数でみると、業種ごとの過去 24 年の成長の軌跡の差異が現れている。4 つの業種すべてで大きな減少年数が大きな増加年数を上回っており、その差は、自動車、スーパー、電機、百貨店の順で増大する。さらに対象を 2000 年度以降に限定すると、大きな減少年数と大きな増加年数の差がさらに拡大する。百貨店は、大きな減少 23 に対し増加は 3、スーパーの大きな減少は 21 に対し、増加は 1、自動車の減少 9 に対し、増加 3、そして電機の減少は 26 に対し、増加は 4 である。以上から、2000 年以降は、大きな正規雇用の削減が歴史的にみても高い頻度で発生したことが確認できる。

中田・竹廣（2001）では 1974～99 年のデータで分析を行っているが、正規従業員の年変動率の度数分布はどの業種でも増減が対称的で連続的な山型の分布となっていることを示していた。下図（**図 3-1** から **図 3-4**）では、データを 1998 年から 2005 年と、より最近年に移動させた期間について度数分布表を業種ごとに示している。これらを見ると、4 業種すべてにおいて、基本的には中田・竹廣（2001）で示された結果と同様の、増減率が 0 近傍をピークとする、増減対称的に増減率が大きくなるにつれて頻度が減少する、連続的な山形の分布を示す結果である。雇用調整の対称性を示唆する結果である。

図3-1 百貨店10社の正規従業員変化率(1982~2005年)[単位:%]

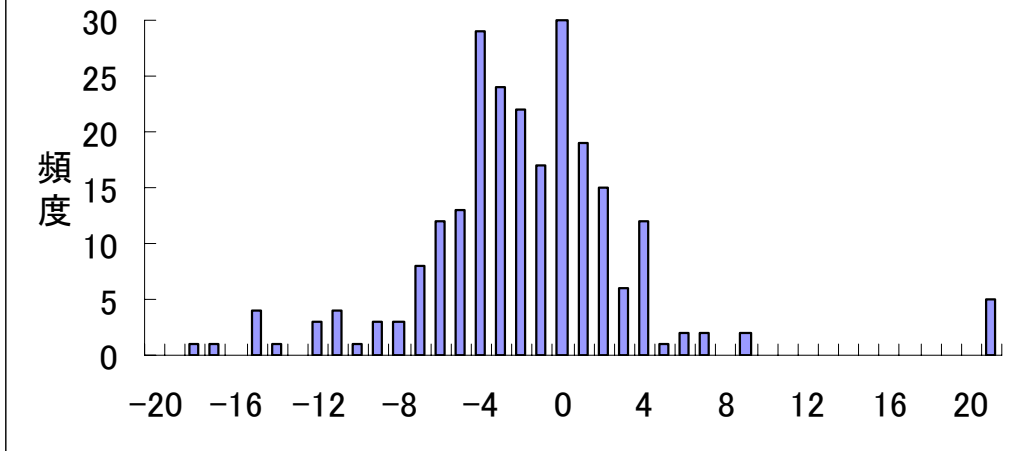


図3-2 スーパー10社の正規従業員変化率(1982~2005年)[単位:%]

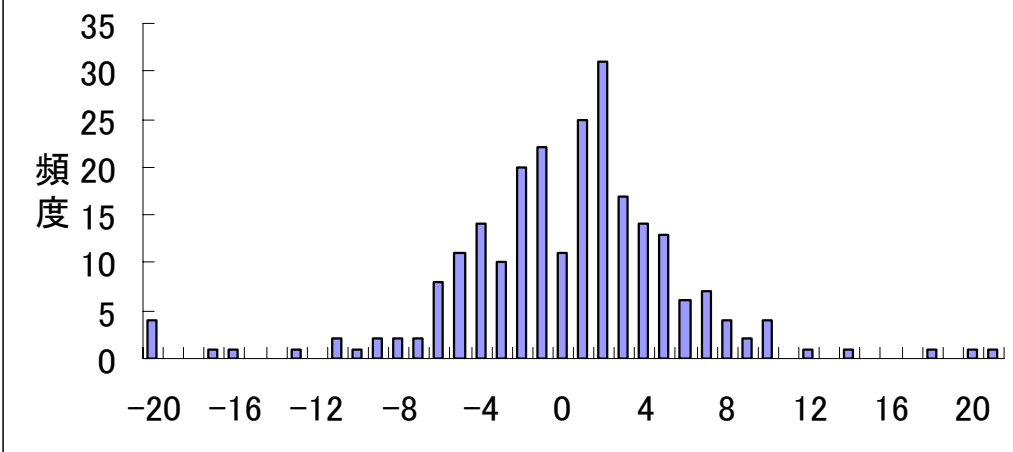
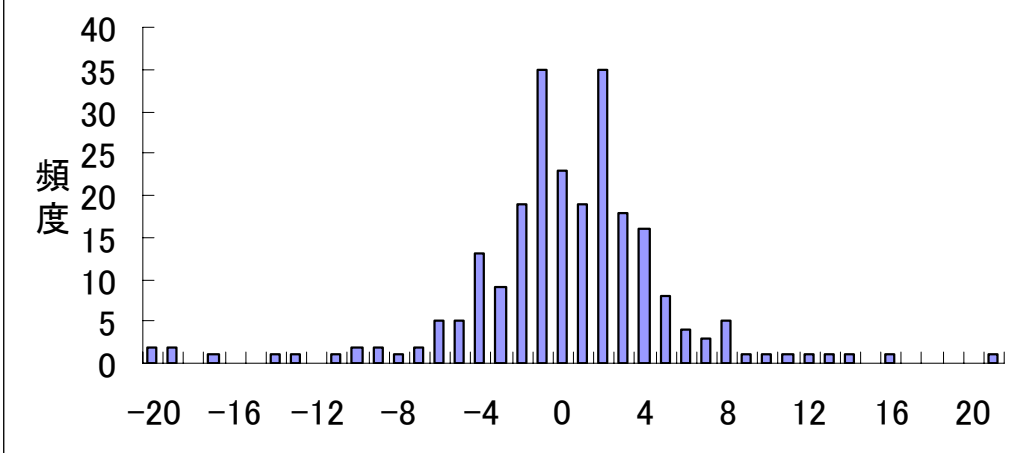
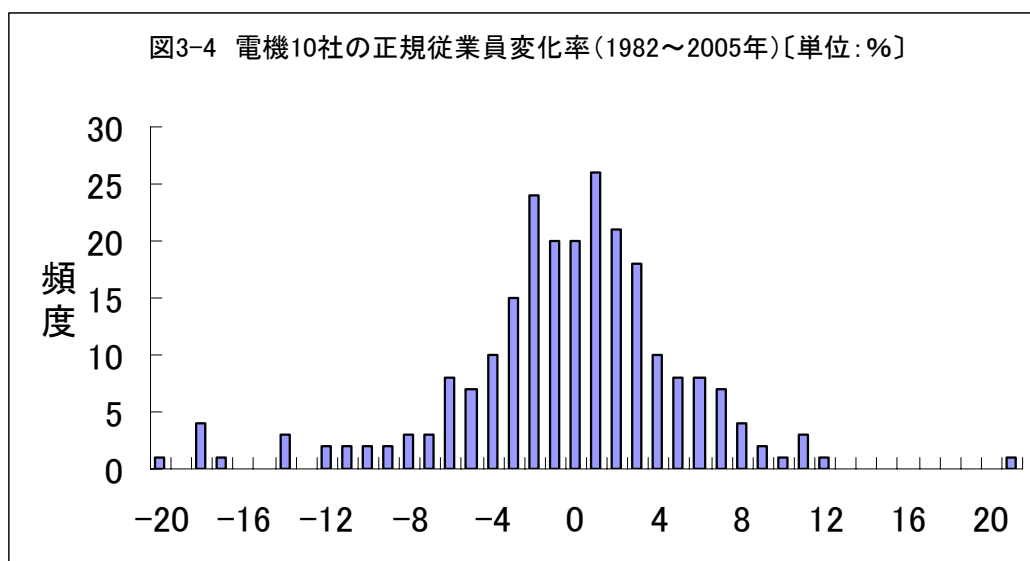


図3-3 自動車10社の正規従業員変化率(1982~2005年)[単位:%]





また、表2において、景気局面別などで見た業種ごとの従業員数変化率を見ている。景気局面に分けてみると、変化率と景気局面の関係は明確には読み取れない。しかし、1994年~1996年の景気拡張期以降において、4業種すべてにおいて正規雇用が減少し、1999年以降においては、その減少傾向が加速している様子が伺える。

表2 景気局面別に見た業種ごとの従業員変化率[単位:%]

年度・景気局面	百貨店		スーパー		自動車	電気機器
	正規のみ	含非正規	正規のみ	含非正規	正規のみ	正規のみ
1983~1986	-1.09	-0.45	1.15	2.25	1.25	2.18
1983~1984 拡張期	-1.16	-0.76	1.05	3.24	0.74	2.55
1985~1986 後退期	-1.02	-0.13	1.24	1.26	1.76	1.82
1987~1993	0.55	1.15	2.25	3.91	0.07	2.34
1987~1990 拡張期	0.31	1.87	1.94	4.38	0.10	2.57
1991~1993 後退期	0.87	0.19	2.66	3.28	0.03	2.02
1994~1998	-3.50	-1.90	-1.32	3.82	-1.09	-2.19
1994~1996 拡張期	-2.44	-0.61	-1.85	4.41	-1.43	-2.09
1997~1998 後退期	-5.08	-3.84	-0.51	2.92	-0.57	-2.33
1999~2001	-7.51	-7.06	-2.25	2.10	-2.50	-5.82
1999~2000 拡張期	-8.06	-8.40	-1.21	2.77	-2.26	-5.53
2001 後退期	-6.41	-4.37	-4.32	0.77	-2.97	-6.41
2002~2005 拡張期	-2.18	1.91	-4.15	1.73	-1.36	-4.61
景気拡張期	-2.22	-0.36	-0.98	3.31	-0.83	1.12
景気後退期	-2.00	-1.47	0.64	2.37	-0.06	-4.83
1983~1999	-1.62	-0.73	0.87	3.38	-0.05	0.48
2000~2005	-3.62	-0.82	-4.06	1.88	-2.02	-4.99

(注)1983~2005年度のデータによって単純平均値を示している。

3 部分調整モデルによる雇用調整速度の推計

ここでは雇用・経営環境の変化が、従業員の雇用調整速度に及ぼす影響を検証する。具体的には、正規従業員に対する、①非正規従業員、②企業グループ構造との関係と、③90年代後半以降のマクロ構造改革・市場環境の変化との関係である。これらの検討を個別企業レベルにおける雇用を対象に、部分調整モデルによる雇用調整速度の測定を通じて行う。

3.1 モデル設定と使用データ

宮本・中田（2002）および野田（2006）を参考にして、次のような雇用の部分調整モデルを設定する。

まず、コブ＝ダグラス型生産関数を仮定すると、 t 期の生産量 Y_t に対する最適な雇用量 L_t^* は利潤最大化行動の結果(1)式のように表される。

$$\ln L^* = a_1 + a_2 \cdot \ln Y_t + a_3 \cdot \ln(W_t/P_t) \quad (1)$$

ここでの W_t/P_t は実質賃金率である。部分調整モデルでは、(2)式で表される企業の雇用調整行動を想定する。

$$\ln N_t - \ln N_{t-1} = \lambda \cdot (\ln L_t^* - \ln N_{t-1}) \quad (2)$$

N_t は現実の t 期における雇用量であり、 λ は雇用調整速度を表す。

先に述べたとおり 2000 年前後に金融・会計制度が大きく変わっており、日本のマクロ経済に大きなショックが起こった。これに伴って、雇用をとりまく環境が大きく変化している。大企業でも正規雇用に対する人員整理の事例が目立ちはじめ、非正規雇用への置き換えが進んだ。また、2000 年に連結決算が制度的にも中心となり、グループ全体としての企業戦略がより重視されるようになった。これらの環境変化には期間的な幅があり、転換点を一意に決めるのは非常に難しい。本稿では、変化期間の中心であり、決算制度が転換した 2000 年 3 月期を一つの転換点として捉える。百貨店・スーパーに含まれる企業は 2 月決算であり、自動車製造と電機に含まれる企業は 3 月決算である。このため、百貨店・スーパーでは 2000 年度、自動車製造と電機では 1999 年度から連結決算が中心となっている。⁷そこで、百貨店・スーパーでは 2000 年度、自動車製造と電機では 1999 年度以降を 1 とする構造変化ダミー MD_t を入れる。さらに、マクロの景気動向による影響を考慮するために景気下降局面を 1 とする景気局面ダミー BD_t を考え、雇用調整速度 λ を次のように表す。

$$\lambda = \lambda_1 + \lambda_2 MD_t + \lambda_3 BD_t \quad (3)$$

実際の推定においては、(1)式を(2)式と(3)式に代入し整理した式を使用する。ダミーの入れ方によって次の3パターンのモデル(4-1)~(4-3)式を推計する。

$$\ln N_t = a_1 \lambda_1 + a_2 \lambda_1 \cdot \ln Y_t + a_3 \lambda_1 \cdot \ln(W_t/P_t) + (1 - \lambda_1) \cdot \ln N_{t-1} + \mu_t \quad (4-1)$$

$$\begin{aligned} \ln N_t = & a_1 \lambda_1 + a_1 \lambda_2 MD_t + a_2 \lambda_1 \cdot \ln Y_t + a_2 \lambda_2 MD_t \cdot \ln Y_t + a_3 \lambda_1 \cdot \ln(W_t/P_t) \\ & + a_3 \lambda_2 MD_t \cdot \ln(W_t/P_t) + (1 - \lambda_1) \cdot \ln N_{t-1} - \lambda_2 MD_t \cdot \ln N_{t-1} + \mu_t \end{aligned} \quad (4-2)$$

$$\begin{aligned} \ln N_t = & a_1 \lambda_1 + a_1 \lambda_2 MD_t + a_1 \lambda_3 BD_t + a_2 \lambda_1 \cdot \ln Y_t + a_2 \lambda_2 MD_t \cdot \ln Y_t + a_2 \lambda_3 BD_t \cdot \ln Y_t \\ & + a_3 \lambda_1 \cdot \ln(W_t/P_t) + a_3 \lambda_2 MD_t \cdot \ln(W_t/P_t) + a_3 \lambda_3 BD_t \cdot \ln(W_t/P_t) \\ & + (1 - \lambda_1) \cdot \ln N_{t-1} - \lambda_2 MD_t \cdot \ln N_{t-1} - \lambda_3 BD_t \cdot \ln N_{t-1} + \mu_t \end{aligned} \quad (4-3)$$

ただし、 μ_t は誤差項である。以下では、(4-1)式を「モデル1」、(4-2)式を「モデル2」、(4-3)式を「モデル3」と呼ぶ。これらの式の λ_1 部分で雇用調整速度を見ることができる。また、 λ_2 部分で2000年度以降に雇用調整速度が変化するかを見ることができ、 λ_3 部分で景気変動によって雇用調整速度が変化するかを見ることができる。

以上のモデルについて3種類のデータセットを用いて、次の3つの面から分析を行う。

- ① 各企業の単体データを個別に分析
- ② 各企業の単体データで業種別にパネル分析（業種内で特徴ごとに分類も）
- ③ 企業グループの連結データを業種別にパネル分析（業種内で特徴ごとに分類も）

①および②での推計におけるデータは、基本的に有価証券報告書と日経NEEDS企業財務データおよび各労働組合団体によるデータから得ている。雇用量 N_t について、百貨店およびスーパーについては比較的容易に非正規雇用の従業員数データを得ることが出来たが、自動車製造および電機については、非正規雇用の従業員数データが得られない部分が多かった。これは非正規雇用者数が全体の1割を超えない場合、有価証券報告書で非正規雇用者数を公表する義務がないためである。

百貨店・スーパーは非正規雇用の割合が大きくなるのに対して、製造業では非正規雇用が近年拡大しつつあるものの割合としてはそれほど大きくない。以上のデータ制約と現状を考え、百貨店およびスーパーは非正規雇用も含めた全従業員の雇用調整を見ることとし、製造業（自動車製造および電機）では正規雇用従業員部分に限定した雇用調整を見ることとする。ただし、正規雇用のみを考える場合と非正規雇用も含めて考える場合を比較するために、百貨店およびスーパーにおいても必要なデータが揃っている企業については、正規雇用部分に限定した雇用調整も見ることによって比較を行う。

モデルにおける雇用量 N_t を除く各変数について、使用したデータは以下の通りである。生産量 Y_t は実質売上高で代用する。このときの実質化においては価格指数 P_t を用いて実質化している。ここでの価格指数は以下のように業種別に異なるものを用いている。百貨店・スーパーでは「消費者物価指数」（総務省統計局）を「商業販売統計」（経済産業省）における業種ごとの品目別売上高によってウェイト付けしたものである。自動車製造Bでは「製造業投入・産出物価指数」（日本銀行）のうち輸送機械製造業の自動車部門の産出物価指数、自動車製造Cでは「企業物価指数」（日本銀行）のうち輸送機械製造業の自動車製造部門の指数である。また、電機Bでは「製造業投入・産出物価指数」のうち電気機械製造業の自動車部門の産出物価指数、電機Cでは「企業物価指数」の電気機器製造業の指数である。⁸

1人当たり賃金 W_t は、非正規従業員を考慮に入れる場合は総人件費を従業員数で割ったものを用い、正規従業員のみを考慮する場合は有価証券報告書に掲載されている平均年収を用いている。ただし、1999年以前の有価証券報告書では賞与・一時金部分が含まれていないため、労働組合団体によるデータで補った。百貨店およびスーパーは一部このデータが揃わなかったので、上述の通りデータが揃った企業に限定して正規雇用部分の分析を行った。

③の企業グループのデータについては、通常用いられる連結財務データではなく、経済産業省による「企業活動基本調査」（以下では「企活」と略す）の企業名が特定されない個票データに基づいて集計したデータを用いた。これは、有価証券報告書などで公表されている連結決算データを用いた場合、総人件費や非正規従業員数のデータが長期的に安定して揃わないためである。我々が利用できる企活データは1994年度から2003年度までの10年分であるが、ここでは非正規従業員も含めた総従業員数データ⁹も給与総額のデータも入手できる。また、企活では調査項目として親会社¹⁰を聞いており、4桁の証券コードのデータが利用できる。ただし、この証券コードのデータは1997年度以降しかなく、1994年度から1996年度については、1997年度から1999年度のデータに

基づいて推測している。企活の調査対象企業は従業員従業員 50 人以上かつ資本金 3000 万円以上の企業であるため、グループ企業の全てを網羅しているわけではない¹¹。しかし、連結財務データよりも従業員数や人件費などのデータに関して、データ期間や定義が今回の分析目的にも合うデータであることから、企活を集計したデータを企業グループデータとして用いることとした。

グループ企業として集計した企業数を見ると、全体的にスーパー・百貨店は集計企業数が少なく、自動車・電機については集計企業数が多い傾向にある。ただ、集計企業の出入りが多くなっている。分社化などによる子会社の新設や整理のほかに、調査への回答漏れによって生じた可能性もあるが、連結決算の関係で意図的にグループ企業を入れ替えている可能性もある。企業グループの中でも中心的な企業と考えられる 10 年分のデータが揃っている企業（以下では「グループ中核企業」と呼ぶ）の数はほとんどの場合において半数以下で、ほぼゼロに近い企業グループもある。企業グループ別にデータの変遷を見ると企業数が多い場合は、データの変動に不自然な点は少なく、データの信頼性に影響しないように見える。このため、集計期間中の対象企業数の変動が不自然でなく、10 年間を通じて集計対象企業を平均して 5 社以上となる企業グループのみに限定した分析も行う¹²。また、加えてグループ中核企業が 3 社以上¹³にある場合には、グループ中核企業のみを抽出して集計したデータも作成し、同様にパネル分析を行う。

モデルの各変数および具体的な分析対象企業について、使用したデータは上記の単体で見た場合と基本的には変わらない。ただし、1 人当たり賃金データ W_{it} については、給与総額を総従業員数で割ったものを用いている。

(4-1)式～(4-3)式の推計においては、すべて GMM (一般化積率推定法) を用い、各説明変数とその 1 期ラグを操作変数とする。ただし、説明変数に $t-1$ 期の対数雇用量 $\ln N_{t-1}$ が入っているが、データ数確保のためにこの 1 期ラグは操作変数に入れていない。

3.2 企業別の雇用調整速度の推計

まず、企業別に雇用調整速度を推計した。百貨店およびスーパーでは非正規雇用も含めた分析を中心に行っているが、比較対象として正規雇用部分のみの分析も行っている。結果は表 3-1 にまとめている。

表3-1 企業別雇用調整速度の推計(百貨店・スーパー/1982~2005年度・常用雇用者)

企業名	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
百貨店	D1	正・非	0.3030	0.3945 **	0.5042 **	0.6252 **	-0.0002	0.0619	-0.0024	0.0020 *
	D2	正・非	0.6880 **	0.8692 **	1.4317 **	0.1480	-0.0078	0.3409	-0.0138	-0.0017
		正	0.5854 *	0.6644 *	0.7782 **	0.8476 **	0.0040 **	0.8192 **	0.0105 **	-0.0004
	D3	正・非	0.1795 **	0.3116 **	0.2651 *	0.3167	0.0213	0.8891 **	0.0536 **	-0.0020
	D4	正・非	0.2874 **	0.1104	0.3175 **	0.1498	-0.0021 *	0.1121	0.0031	-0.0020
		正	0.1735 **	0.0903	0.2353 **	0.2827 **	0.0015 **	0.3362 **	0.0023	-0.0032 *
	D5	正・非	0.3065 **	0.3839 **	0.3793 **	0.2199	-0.0039	0.3560 **	-0.0009	0.0000
		正	0.1861 *	0.4140 **	0.3504 **	0.2292 **	0.0032	0.1209 **	0.0102 **	0.0004
	D6	正・非	0.2680 **	0.2670 **	0.3871 **	0.8778 **	0.0022 **	0.7638 **	0.0004	0.0010
	D7	正・非	0.6712 **	0.2958 **	0.3877 **	0.4288 **	0.0019	0.2805 **	0.0011	-0.0014
正		0.1327	0.0857	0.2435 **	0.5420 **	-0.0161 **	0.4840	-0.0173	-0.0014	
D8	正・非	0.4570 **	0.6000 **	0.4722 **	0.3627 *	0.0011				
D9	正・非	0.2231 **	0.3506 **	-0.0848	0.3796 *	0.0048 **	0.3138 *	0.0042 **	0.0010	
	正	0.2426 **	0.3619 **	0.2769 **	-0.2163	-0.0085	-0.3128 **	-0.0077	0.0019	
D10	正・非	0.8166 **	0.4143	0.5721 **	0.3623 *	0.0005	0.2428 **	0.0010	0.0024	
スーパー	S1	正・非	0.2183 **	0.3245 **	0.4997 **	0.5860 **	-0.0009	0.7223 **	-0.0021	-0.0016 *
		正	0.7918 **	0.7177 **	0.2642 **	0.8365	0.0245			
	S2	正・非	0.8283 **	0.7814 **	1.1207 **	0.8729 **	0.0015	0.9558 **	0.0089	-0.0024 *
		正	0.5860 **	0.8183 **	2.3543 **	0.7815 **	0.0413 **	0.3965 **	0.0895 **	0.0030 **
	S3	正・非	0.5248 *	0.3428 *	0.3921 *			0.8079 **	0.0151	0.0002
		正	0.1099 **	0.1770 **	0.2355 **	0.7656 **	0.0297 **	0.7190 **	0.0276 **	-0.0003
	S4	正・非	0.3912	0.6365	-0.1952	0.3835 **	0.0082 **	0.3753 *	0.0138 **	-0.0047 **
		正	0.2113 **	-0.2447	-0.3942	0.9441 **	0.0048	0.9478 **	0.0089 **	-0.0043 *
	S5	正・非	0.2636 **	0.2031 *	0.4138 **	0.7473 **	-0.0174 **	0.5577 **	-0.0086	-0.0030
		正	0.2749 *	0.5482 *	0.4568 *	0.4369 *	-0.0232 **	0.4252 *	-0.0127 **	-0.0112 **
S6	正・非	0.6794 **	0.7771 **	0.6269 **	1.1207 **	-0.0009	1.2000 **	-0.0059 **	-0.0008	
	正	0.1437	0.1399	0.2966	0.2343 *	0.0073 **	0.2482 *	0.0102 **	-0.0012	
S7	正・非	0.0802 *	0.1132	0.1636	0.0088	0.0238 **	0.0162	0.0256 **	0.0004	
	正	0.0072	0.4086 **	0.3808 **	0.0344	0.0058 **	0.1398	0.0092	-0.0026 *	
S8	正・非	0.2352 **	0.5459 **	0.2549	0.1109	-0.0001	0.2742	-0.0047 *	-0.0006	
S9	正・非	0.3938 **	0.4974 **	0.8404 **						
S10	正・非	0.6831 **	0.8612 **	0.7223 **			0.8748 **	0.0069 **	-0.0026 **	

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。

1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。D4とD8については2004年までである。

範囲の「正」は正規従業員、「非」は非正規従業員で従業員数データに含まれる範囲を意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

先ず指摘できる点は、全体的な傾向として非正規雇用を含めて分析した場合は正規雇用部分のみを分析した場合よりも雇用調整速度が大きいことである。正規雇用は相対的に雇用調整コストが高くなることを意味するが、このことは非正規雇用のほうが調整しやすいという一般的な考え方と合致する。

2000年を境に雇用調整速度が変化したかを見る構造変化ダミー係数は、正規のみに限ったケースにおいてプラスで有意になっているものが多い。特に電機

では、一部¹⁴を除くほぼすべてにおいて、プラスで有意となっている。非正規雇用を含めた場合でも構造変化ダミー係数はプラスで有意になっているケースはあるものの比較的小さな値となっている。このことから、2000年前後の制度変化によるショックによって、もともとは調整速度が低かった正規雇用のみの部分が大きく上昇し、調整速度の速い非正規雇用を含めた場合の変化は小さかったことが確認できる。また、業種別に傾向を見ると、ショックによる調整速度変化の大きさは電機、自動車製造、スーパー、百貨店の順であり、製造業、とりわけ競争環境の変化の大きい業種でより大きな影響があったことがわかる。

景気後退期を1とする景気変動ダミーについては有意になっていない場合が多いが、有意になっているものについては、プラスの場合よりも若干マイナスで有意になることが多いように見受けられる。これは、景気後退期でもできる限り雇用を守ろうとした動きから、雇用調整コストが下方硬直的になっていたことが伺える。また、短期生産弾力性と短期価格弾力性で、最適雇用量と生産量、賃金との関係を見ると多くのケースにおいて有意となっているが、企業によるばらつきも大きく従業員の範囲によっても比較しても統一的な関係は見出されない。

一方、自動車製造および電機では正規雇用部分のみで分析を行っており、この結果を表 3-2 にまとめている。全体的な傾向として電機のデータから推計した雇用調整速度は、自動車製造のデータから推計した雇用調整速度より大きくなっている。また、構造変化ダミー係数については、必ずしもすべてではないものの、モデル 2 で見てもモデル 3 で見てもプラスで有意となっているケースが多い。2000年前後のショックによる影響で雇用調整速度が高まり、雇用調整コストが小さくなっていると解釈できる。景気変動ダミーに関してはほとんどの場合において有意となっておらず、それほど雇用調整速度には影響していないと解釈できる。また、短期生産弾力性と短期価格弾力性を見ると、自動車よりも電機のほうが有意となっているケースが多く、弾力性が高く推計されている。

表3-2 企業別部分調整速度の推計(自動車・電機/1982～2005年度・常用雇用者)

企業名	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
自動車B	A1	正	0.3034 **	0.0440	0.0725 *	0.6391 **	-0.0043 *	0.0374	0.0044	0.0010 *
	A2	正	0.2450 **	0.3466 **	0.3507 **	0.1733	-0.0047 **	0.2942 *	-0.0063	-0.0012
	A3	正	0.1416 *	0.3699 **	0.2601 **	0.0052	0.0093	-0.0641	0.0166	0.0081 *
	A4	正	0.1306	0.0803	0.0700	0.0582	0.0065	0.1241	0.0051	-0.0026 **
	A5	正	0.1817 **	0.1847 **	0.2782 **	0.4613 **	0.0041 **	0.4121 **	0.0031 **	-0.0009
	A6	正	0.4811 **	0.1573 *	0.2609 *	0.8790 **	0.0001	0.8256 **	-0.0002	0.0002
	A7	正	0.1908 **	0.0793	0.1073 *	0.4052 **	0.0001	0.0724	0.0018	0.0014
	A8	正	0.3697	0.2295	0.4318	0.3943	0.0063 **	-0.2802	0.0064	0.0067
	A9	正	0.2566	0.0828	0.1786	0.2607	0.0059 **	0.2341	0.0073 **	0.0006
	A10	正	0.2814 *	0.0605	0.0954	0.4214 *	-0.0120	0.2240 *	-0.0145	0.0046 *
自動車C	A1	正	0.3195 **	0.0615	0.0954 **	0.6303 **	0.0026 **	0.1395	0.0048 **	0.0007
	A2	正	0.2288 **	0.3373 **	0.3254 **	0.1896	-0.0062 **	0.3375 *	-0.0072	-0.0016
	A3	正	0.0912	0.2996 **	0.1938 *	0.0174	0.0160 *	0.3860	0.0318 *	0.0036
	A4	正	0.1338	0.0678	0.0456	0.0296	0.0025	0.0806	-0.0140	-0.0036 **
	A5	正	0.1847 **	0.1857 **	0.2638 **	0.5236 **	0.0047 **	0.4024 **	0.0031 **	-0.0007
	A6	正	0.5760 **	0.1651 *	0.2683 *	0.9033 **	-0.0008	0.9712 **	0.0000	-0.0005
	A7	正	0.1865 **	0.0840	0.1097 *	0.3904 **	0.0007	0.0121	0.0020	0.0015
	A8	正	0.3278	0.2426	0.4376	0.3845	0.0051 **	0.2845	0.0068 **	0.0014
	A9	正	0.2945	0.1042	0.2026	0.3939 *	0.0031 *	0.3399 *	0.0030 **	0.0011
	A10	正	0.2657 *	0.0728	0.1035	0.4568 **	-0.0008 **	0.3055 **	0.0005	0.0020
電機B	E1	正	0.1777 *	0.1503 **	0.1401 **	0.2160 **	-0.0070 **	0.2936	-0.0074 *	-0.0020
	E2	正	0.3438 **	0.2422 **	0.3429 **	0.3855 *	0.0365 **	0.3227	0.0334 **	0.0002
	E3	正	0.2039 *	0.3043 **	0.4289 **	0.0145	0.0057 *	-0.1330	0.0103 *	0.0017
	E4	正	0.5791 *	0.5608 *	0.6782 *	0.2982	0.0111 *	0.2895	0.0154 **	-0.0002
	E5	正	0.4518 **	0.2224 **	0.3648 **	0.2578 **	0.0090 **	0.0991	0.0111 **	0.0018 *
	E6	正	0.4510 **	0.4497 **	0.6011 **	-0.1269	0.0094 **	0.3967	0.0070 **	-0.0030 **
	E7	正	0.0884 *	0.0191	0.0403	0.6220 **	0.0024 **	0.5403 *	0.0021 *	-0.0006
	E8	正	0.0452	0.1657	0.2409 *	0.2147 **	0.0106 **	0.0181	0.0046	-0.0024
	E9	正	0.2224 **	0.2831 **	0.3108 **	0.2381 **	-0.0031 **	0.2730 **	-0.0032 **	0.0001
	E10	正	0.3728 **	0.4455 **	0.5448 **					
電機C	E1	正	0.1761 *	0.1492 **	0.1398 **	0.1987 **	-0.0073 *	0.1096	-0.0056	-0.0011
	E2	正	0.3826 **	0.2641 **	0.3711 **	0.8253 **	0.0327 **	0.4590 **	0.0385 **	-0.0001
	E3	正	0.2340 **	0.3323 **	0.4631 **	0.0506	0.0075 *	-0.0027	0.0078	0.0013
	E4	正	0.6240 *	0.5878 *	0.7128 *	0.3634	0.0144 **	0.2514	0.0159 **	0.0015
	E5	正	0.4882 **	0.2401 **	0.3884 **	0.2846 **	0.0107 **	0.1621 **	0.0116 **	0.0012
	E6	正	0.4890 **	0.4676 **	0.6273 **	0.0087	0.0116 **	0.4170 **	0.0081 **	-0.0023 *
	E7	正	0.0917 *	0.0197	0.0399	0.5048 **	0.0026 **	0.3977 *	0.0021 *	-0.0006
	E8	正	0.0775	0.1334	0.2131 *	0.2339 **	0.0100 **	0.0569	0.0060	-0.0020
	E9	正	0.2196 **	0.2777 **	0.3056 **	0.2814 **	-0.0032 **	0.2859 **	-0.0034 **	0.0000
	E10	正	0.4120 **	0.4620 **	0.5694 **					

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。

1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。E10は2002年までである。

範囲の「正」は正規従業員、「非」は非正規従業員で従業員数データに含まれる範囲を意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

3.3 パネルデータによる雇用調整速度の推計

次に、業種ごとにまとめてパネルデータを構築して、雇用調整速度を推計した。さらに各業種内で企業特性に応じていくつかのグルーピングを行い、より近い特性を持つ企業によるパネルデータでも雇用調整速度の推計を行った。部分調整モデルではある生産関数に基づく利潤の最大化行動を仮定しているが、企業特性が近い企業をまとめることで、産業別で見た場合よりもより正確に生産技術や企業行動の同質性を考慮できるからである。

百貨店およびスーパーでは、店舗の地域的な展開状況によって分類した。店舗が全国展開している場合と、ある地域に限定して展開している場合とでは労働者の移動という問題も含めて雇用調整コストに差が出るということが考えられる。また、自動車製造はもっとも大きな生産台数¹⁵を占める車種によって分類し、電機は製造品種の範囲や得意分野¹⁶によって分類した。これらの分類は生産技術、要素及び生産物市場、経営戦略等の共通性を特に考慮したもので、マクロの動きに対しても同じような形でショックを受けることになるため雇用調整コストも類似性を持つ可能性が高いと考えられる。以上のいずれの場合も、企業間の差異を考慮して固定効果を用いた推計を行っている。この結果を表 4-1 にまとめた。

表4-1 パネルデータによる雇用調整速度の推計（1982～2005年度・常用雇用者）

分類	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
百貨店	全体	正・非	0.2929 **	0.3502 **	0.3600 **	0.3698 **	-0.0012	0.6196 **	0.0101 *	-0.0046 *
	全国展開	正・非	0.2827 **	0.3038 **	0.4070 **	0.4818 **	0.0001	0.4383 **	0.0014	-0.0017
	地域限定型	正・非	0.2750 **	0.3883 **	0.2794 **	0.3501 **	-0.0014	0.5254 **	0.0126	-0.0076
スーパー	全体	正・非	0.1410 **	0.1796 **	0.2131 **	0.2571 **	0.0004	0.3674 **	-0.0010	-0.0008
	全国展開	正・非	0.1436 **	0.2222 **	0.2064 **	0.2978 **	0.0024	0.4157 *	0.0046	0.0004
	地域限定型	正・非	0.1638 **	0.1999 **	0.2547 **	0.6817 *	-0.0019	0.6594 **	-0.0016	-0.0013
自動車B	全体	正	0.1641 **	0.1296 **	0.1775 **	0.2148 **	0.0030	0.1987 **	0.0028	0.0009
	普通自動車	正	0.1505 **	0.1098 **	0.1764 **	0.2187 **	0.0024	0.1371 **	-0.0016	0.0005
	軽自動車	正	0.3724 **	0.1435	0.2627	0.5440 *	0.0018	0.4710 **	0.0021	0.0008
	トラック	正	0.0795 **	0.1214	0.0917	0.1046 *	0.0045	0.1259 **	0.0190	0.0017
自動車C	全体	正	0.1703 **	0.1365 **	0.1833 **	0.2001 **	0.0054	0.1755 **	0.0055	0.0012
	普通自動車	正	0.1607 **	0.1147 **	0.1731 **	0.1781 **	0.0036	0.1662 **	0.0050	0.0006
	軽自動車	正	0.3906 **	0.1604	0.2836 *	0.4975 **	0.0013	0.5049 **	0.0012	0.0008
	トラック	正	0.0803 **	0.1164	0.0890	0.1030 **	0.0122	0.0164 **	0.0106	0.0009
電機B	全体	正	0.0797 **	0.0863 **	0.1500 **	0.0593 **	0.0077 *	0.0550 **	0.0028	0.0009
	総合電機	正	0.1929 **	0.2483 **	0.3486 **	-0.0257 **	0.0053 *	-0.2783 **	0.0101 *	0.0018
	総合家電	正	0.0760 **	0.0452	0.0849	0.1001 **	-0.0027	0.1016 **	-0.0026	0.0002
	IT・コンピュータ	正	0.3395 **	0.1869 **	0.3063 **	0.3353 **	0.0122	0.2041 **	0.0173 *	0.0005
電機C	全体	正	0.0824 **	0.0840 **	0.1474 **	0.0404 **	0.0095 *	0.0466 **	0.0032	0.0011
	総合電機	正	0.2043 **	0.2448 **	0.3477 **	-0.0367 **	0.0064	-0.2896 **	0.0126 *	0.0020
	総合家電	正	0.0832 **	0.0464	0.0856	0.1427 **	-0.0107	0.1242 **	-0.0110	-0.0003
	IT・コンピュータ	正	0.3802 **	0.2082 **	0.3343 **	0.3047 **	0.0085	0.2374 **	0.0150 *	0.0002

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。範囲の「正」は正規従業員、「非」は非正規従業員で従業員数データに含まれる範囲を意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

全体的に非正規雇用を含めて分析を行った百貨店およびスーパーの雇用調整速度が大きくなっており、特に百貨店のほうが大きくなっているのが目立つ。また、同じ業種内でも分類ごとに雇用調整速度が異なっている。自動車製造では軽自動車グループの、電機ではIT・コンピュータグループの雇用調整速度が

相対的に大きくなる傾向がある。構造変化ダミーについてはいくつかプラスで有意となっているものもあるが、ほとんどのケースにおいて有意となっていない。ただし、前項での個別企業での推計と同様に、電機ではいくつか構造変化ダミー係数がプラスで有意となっており、2000年前後のショックにより産業全体として雇用調整速度が大きくなっている傾向が伺える。景気変動ダミーはほぼすべてのケースで有意ではなく、雇用調整行動には影響していない。また、短期生産弾力性と短期価格弾力性を見ると、全体的に非弾力的な傾向が見られるが、いずれの弾力性も百貨店のほうが高く推計されている。しかし、電機ではグループごとに結果が異なり、全体で見た場合はそれほど大きな値ではないのに、総合電機グループは大きくなっている。

前項と同様に百貨店およびスーパーでは非正規雇用を含む場合と含まない場合の2通りで分析を行った。データの制約上、分析対象となる企業が異なるため、分析対象企業数が少ないほうに合わせて比較することとした。この結果を表4-2にまとめている。¹⁷

表4-2 パネルデータによる雇用調整速度の推計 百貨店・スーパーの従業員範囲による比較 (1982～2005年度・常用雇用者)

分類	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
百貨店	全体	正・非	0.2384 **	0.2530 **	0.2615 **	0.3283 **	0.0040 **	0.4236 **	0.0046	-0.0024
		正	0.1800 **	0.2333 **	0.3293 **	0.2410 **	0.0073	0.2184 **	0.0069	-0.0009
	全国展開	正・非	0.3521 **	0.3447 **	0.3898 **	0.3797 **	0.0039	0.5287 *	0.0100 **	-0.0032
		正	0.2192 **	0.3151 **	0.4526 **	0.2833 **	0.0014	0.3807 **	0.0059	-0.0035 **
	地域限定型	正・非	0.1951 **	0.3419 **	0.2326 **	0.3572 **	0.0015	0.1562 **	0.0015	-0.0008
		正	0.2236 **	0.3354 **	0.2654 **	-0.0410 **	-0.0305	0.0556 **	-0.0156	-0.0015
スーパー	全体	正・非	0.1644 **	0.2257 **	0.2214 **	0.2547 **	-0.0007	0.2468 **	-0.0019	-0.0010
		正	0.0570 **	0.1192	0.2287 **	0.1021 **	0.0009	0.1252 **	-0.0003	-0.0013
	全国展開	正・非	0.1436 **	0.2222 **	0.2064 **	0.2978 **	0.0024	0.4157 *	0.0046	0.0004
		正	0.0706 **	0.1624	0.2623 **	0.1609 **	0.0029	-0.0017 **	-0.0066	0.0012
	地域限定型	正・非	0.3605 **	0.4358 **	0.3631 **	0.5183 **	-0.0008	0.5728 **	-0.0014	-0.0009
		正	0.1225 **	0.8334 **	1.0942 **	0.3412 **	0.0027	0.3918 **	-0.0045	0.0011

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。範囲の「正」は正規従業員、「非」は非正規従業員で従業員数データに含まれる範囲を意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

この場合、ほとんどの場合について非正規雇用を含めた場合のほうが、正規雇用のみに限定した場合に比べて雇用調整速度が大きくなっている。これは前項の企業別で見た場合と同様に、非正規雇用は雇用調整コストが相対的に低いことが示されたと理解できる。グループ別に見た場合でも、ほとんど雇用調整速度の相対的な位置づけは変わっていない。構造変化ダミーを見ると、正規雇用のみの場合はすべて、非正規雇用を含む場合でもほとんどの場合において有意となっていない。また、百貨店で短期生産弾力性を見ると非正規雇用を含む

場合のほうが相対的に大きくなっている。非正規雇用のほうがより生産量（売上高）に対して弾力的に雇用量が変動していることとなる。さらに、百貨店・スーパーともに、短期価格弾力性は正規のみに限定する場合のほうが大きくなっている。

3.4 企業グループから見たパネルデータによる雇用調整速度の推計

ここまでは、各企業を単体ベースで捉えた分析を進めてきた。しかし、近年の企業では単体ベースではなく、連結ベースでの業績をより重視するようになってきている。企業戦略も企業グループ全体として考える必要があり、現実的に松下電器産業が 2001 年に行ったようにグループとしての雇用調整も行っている事例もある。このことを考えると、企業単体での分析では見えてこない部分があり、企業グループという視点での分析が必要となる。企業グループという視点での分析はこれまでにあまりなされていないが、中田・竹廣（2000）では一部企業の雇用調整速度の推計を行い、企業単体と連結の結果を比較している。

そこで、企業グループによる雇用調整速度を推計することとした。しかし、今回使用可能なデータは 1994 年度から 2003 年度の 10 年分と短いため、企業グループを個別に推計することは不可能である。このため、前項と同様に業種別パネルデータとして推計を行う。また、業種内での企業活動や技術特性でグルーピングを行ったケースでも合わせて、固定効果を入れてパネル推計する。

先述の通り、企業グループデータは含まれる全企業を集計したデータに加えて、10 年間通じて含まれるグループ中核企業を集計したデータの 2 種類のデータがある。まずは、前者のパネルデータについての分析結果を表 5-1 にまとめた。ここでは、前節で分析した単体パネルデータについて対象企業を合わせて推計しなおし、企業グループデータによる推計結果と比較している。ただし、企業グループデータは非正規雇用部分も含んでいるため、単体データとグループデータを比較するのは従業員データが対応する百貨店とスーパーの 2 業種のみである。

表5-1 企業グループのパネルデータによる雇用調整速度の推計 単体パネルデータとの比較 (1995~2003年度・常用雇用者)

分類	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
百貨店	全体	G	0.8373	0.9877 **	0.6672 **	1.1284	-0.0064	1.0470	0.0000	-0.0015
		単	0.4742 **	0.7337 **	0.6004 **	0.5212 **	-0.0008	0.3890	0.0091	-0.0135
	全国展開	G	0.6777 *	0.7891 **	0.3571 *	1.4888	-0.0101	1.4384	-0.0043	-0.0043
		単	0.5554 **	0.7500 **	0.7247 **	0.9351	-0.0006	1.3434	-0.0009	0.0067
	地域限定型	G	0.8616	0.8360 **	1.2457 **	0.9933	0.0050	1.4603 **	0.0338 **	-0.0083
		単	0.3264 **	0.5495 **	0.4700 **	0.5708	0.0178 **	0.2422 *	0.0142 *	-0.0054
スーパー	全体	G	0.6795 *	0.6456 **	0.8860 **	0.7297	0.0000	0.5091 *	-0.0035	-0.0013
		単	0.6046 **	0.7500 **	1.1070 **	0.7380 *	-0.0014	0.7933	-0.0010	-0.0012
	全国展開	G	0.6415 *	0.6050 **	0.8908 **	0.6009	-0.0018	0.6292	-0.0018	-0.0027
		単	0.5850 **	0.7938 **	1.1857 **	0.7209 *	0.0000	0.7504 *	0.0016	-0.0024

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。範囲の「G」はグループ企業のパネルデータ、「単」は企業単体のパネルデータであることを意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

ここまでの結果と同様に、雇用調整速度は連結のほうが相対的に大きくなる傾向にある。構造変化ダミーはほとんどの場合において有意となっておらず、2000年前後のショックに対して企業グループとしての雇用調整速度やコストが変化していないことがわかる。短期生産弾力性を見ると、百貨店ではグループデータの場合のほうが相対的に高いのに対し、スーパーでは企業単体データのほうが相対的に高くなっている。また、スーパーの短期価格弾力性を見ると、全体的に企業単体のほうが高くなっている。

一方、グループ中核企業を集計したデータによる推計結果は表 5-2 の通りである。ここでは、グループ中核企業のパネルデータを中心に、企業グループデータについて対象企業を合わせて推計しなおし、グループ中核企業データによる推計結果と比較している。

まず、グループ全体データと比べてグループ中核企業データのほうが雇用調整速度は小さくなっている。よりコアな企業群で見ると相対的に雇用調整コストが高くなるということになる。百貨店およびスーパーでは企業単体データとも比較できるが、いずれも雇用調整速度は大きい順からグループ全体、企業単体、グループ中核企業となっている。中心となる企業単体のほうがグループ中核企業よりも雇用調整速度が大きくなっているのは意外である。今回の企業グループ関連のデータでは出向者は出向先の従業員として含まれている。このため、グループ内での出向や転籍という形での雇用調整によってこのような結果になったのではないかと予想される。

構造変化ダミーはほとんどのケースで有意とならず、有意である場合でも方向性は一定ではない。特に、企業単体のデータで分析すると構造変化ダミー係数がプラスで有意になる傾向が強かった電機でも、ここではマイナスで有意に

なっているものもある。このことから、企業グループで見た場合には2000年度の連結移行の制度変化は、連結ベースの調整速度やコストの変化にまで影響していないと考えられる。

表5-2 グループ中核企業を集計したパネルデータによる雇用調整速度の推計 単体・グループパネルデータとの比較 (1995～2003年度・常用雇用者)

分類	範囲	モデル1			モデル2		モデル3			
		部分調整係数	短期生産弾力性	短期価格弾力性	部分調整係数	構造変化ダミー	部分調整係数	構造変化ダミー	景気変動ダミー	
百貨店	全体	G中	0.5117 **	0.3537 *	0.2715	0.9743	-0.0180	0.5048	-0.0049	0.0005
		G	0.6415 *	0.6050 **	0.8908 **	0.6009	-0.0018	0.6292	-0.0018	-0.0027
		単	0.5517 **	0.6824 **	0.4474 **	0.5938 **	-0.0013	0.4621	-0.0011	-0.0009
スーパー	全体	G中	0.5501 **	0.5544 **	0.8222 **	0.6196 *	-0.0028	0.6168 **	-0.0014	-0.0034 *
		G	0.6432 *	0.6034 **	0.8994 **	0.6017	-0.0018	0.6282	-0.0020	-0.0027
		単	0.5850 **	0.7938 **	1.1857 **	0.7209 *	0.0000	0.7504 *	0.0016	-0.0024
自動車B	全体	G中	0.3622 **	0.3826 **	0.3389 **	0.5441 *	0.0062 *	0.3599 **	0.0128	0.0069
		G	0.4961 **	0.4822 **	0.4943 **	0.7119	0.0033	0.5520	0.0021	0.0018
	普通自動車	G中	0.6156 **	0.5019 **	0.4598 **	1.0161	0.0064	0.8785	0.0039	-0.0033
		G	0.6290 **	0.4151 **	0.3944 **	0.4527 **	0.0048	0.3443 *	0.0089	0.0068
	軽自動車	G中	0.3280 *	0.0394	0.2170	0.6866 **	0.0020	0.5742 **	-0.0007	-0.0011
		G	0.8277	0.3069	0.5097 **	0.5569	0.0070	0.5617 *	0.0051	-0.0006
自動車C	全体	G中	0.3544 **	0.3736 **	0.3453 **	0.5441 *	0.0046 *	0.4603 **	0.0083	0.0028
		G	0.4996 **	0.4776 **	0.4971 **	0.6675 *	0.0029	0.7112	0.0017	-0.0009
	普通自動車	G中	0.6127 **	0.4897 **	0.4607 **	1.2726	0.0047	1.2085	0.0035	-0.0025
		G	0.6210 **	0.4026 **	0.3924 **	0.3936 **	0.0052	0.3167 **	0.0084	0.0053
	軽自動車	G中	0.2985 *	0.0862	0.2033	0.6655 **	0.0018	0.5593 **	-0.0005	-0.0003
		G	0.8572	0.3139	0.5074 **	1.5084	-0.0049	0.7885	0.0017	-0.0008 *
電機B	全体	G中	0.0101 **	0.0796	0.1724 **	0.5688 **	-0.0058 *	0.5828 **	-0.0048	0.0019
		G	0.5604 **	0.2890 **	0.4113 **	0.7061	-0.0030	0.7982	-0.0038	0.0019
	総合電機	G中	-0.2097 **	-0.0013	0.0884	0.2967 **	0.0027	0.3759 **	0.0027	-0.0024
		G	0.7077	0.3795 **	0.6832 **	1.1977	-0.0223 **	1.1386	-0.0130	-0.0021
	総合家電	G中	0.1240 **	0.0413	0.1665 **	0.1186 **	0.0053 *	-0.0358 **	0.0028	0.0042
		G	0.3005 **	0.1254	0.3054 **	-0.1666 **	0.0004	0.3522	0.0035	-0.0034
IT・コンピュータ	G中	0.2127 **	0.2345	0.3831 **	0.0303 **	-0.0020	0.1411 **	0.0012	-0.0014 *	
	G	0.9179	0.4083 **	0.3306 **	0.3782 **	0.0076	0.1942 **	0.0095 **	0.0179 *	
電機C	全体	G中	0.0092 **	0.0811	0.1603 **	0.5674 **	-0.0059	0.6033 **	-0.0055	0.0013
		G	0.5798 **	0.2898 **	0.4033 **	0.7067	-0.0048	0.7827	-0.0053	0.0009
	総合電機	G中	-0.2267 **	0.0225	0.0778	0.3033 **	0.0031	0.3879 **	0.0034	-0.0023
		G	0.7029	0.3855 **	0.6521 **	0.9921	-0.0212 *	1.1083	-0.0147	-0.0022
	総合家電	G中	0.1153 **	0.0441	0.1471 *	0.1072 **	0.0068 **	-0.0220 **	0.0020	0.0036
		G	0.3087 **	0.1266	0.2867 **	-0.1945 **	0.0011	0.1938	0.0013	-0.0030
	IT・コンピュータ	G中	0.2634 **	0.2386	0.3942 **	0.0368 **	-0.0025	0.1369 **	0.0020	-0.0016 *
		G	0.8809	0.4207 **	0.3607 **	0.3926 **	0.0066	0.3728 **	0.0038	0.0141 **

(注) 部分調整係数は λ_1 、短期生産弾力性は $a_2\lambda_1$ 、短期価格弾力性は $-a_3\lambda_1$ 、構造変化ダミーは λ_2 、景気変動ダミーは λ_3 の値である。

1%有意であれば**、5%有意であれば*を付けている。範囲の「G中」はグループ中核企業のパネルデータ、「G」はグループ企業のパネルデータ、「単」は企業単体のパネルデータを使用したことを意味する。また、影付きは推計に不具合があったことを意味する。

百貨店およびスーパーで同カテゴリーでも表5-1と結果が異なるのはデータ制約で分析対象企業が異なるためである。

自動車および電機で単体パネルデータとの比較を行っていないのは、従業員数データに含まれる範囲が異なるためである。

4 おわりに

本稿では、2000年前後を境に日本企業の雇用行動が変わったのかという疑問に答えるために、雇用の受け皿として最も大きな卸・小売業と製造業から、それぞれの産業を代表しうる大企業10社を選択して、これら企業の雇用調整速度の変化を、部分調整モデルを推計することを通じて考察した。

雇用調整の対象となる従業員の範囲について、幾つかの異なる定義に基づきデータを構築し、様々な形の部分調整モデルを推定した結果、これら企業においては、2000年前後を境に雇用調整のスピードが高まったと信じる実証が得られた。これらの実証結果はとりわけ正規従業員については、産業横断的に確認でき、この時期の各種のマクロ経済的制度改革が産業横断的に多くの大企業に雇用行動の構造変化を促したことが確認できた。また個別産業で見た場合、競争環境の最も大きな変化のあった、電機産業において顕著であり、スーパー、百貨店と続き、自動車製造においては、その変化が相対的には最も小さく現れていた。

近年の正規雇用が非正規雇用に置き換えられるという動きを考慮して、正規雇用のみの場合と比較するために、非正規雇用を含む常用労働者数に関して、雇用調整関数を推計した。すると、2000年前後の雇用調整速度の変化は正規雇用のみ限定した場合と比べ、非正規雇用を含めた場合では、同様の変化は一部の企業や特定産業の限定された部門で確認できたが、変化幅は正規雇用のみ限定した場合に比べると小さかった。また、非正規を含む常用労働者に関する雇用調整速度を正規のみの場合と比較すると、非正規雇用を含む場合には相対的に雇用調整速度が大きくなる傾向が示された。このことから、もともと雇用調整コストが相対的に小さな非正規雇用を含めた雇用調整は2000年前後の構造変化の影響を受けにくかったため、調整速度の変化幅が小さく、他方、調整費用がもともと高かった正規雇用については、構造変化の影響を受けそのコストは大きく低下し、そのため雇用調整速度の変化幅は大きくなったと解釈できる。

2000年からの決算制度の変化によりグループ経営戦略が重要性を高めたことが、雇用の面にも影響が及び、グループでの雇用調整速度が高まった可能性を検討した。しかし、企業単体で見た場合に雇用調整速度が上昇したことが確認された電機産業他に属する企業について、それらの企業グループ雇用量について、雇用調整速度の変化を分析したが、対象4業種及び、業種内の同種の企業群で見た場合でも、雇用調整速度の変化は確認できなかった。

企業グループの雇用調整速度そのものは、企業単体での雇用調整速度と比較

すると、一般に大きく推計された。本体企業では雇用の安定化をはかり、外的ショックはグループ全体で受け止めるという図式が伺える。また、グループ企業の中でも、より中核的な企業に限定したグループ企業の雇用データについて雇用調整の速度を計測すると、グループ企業をすべて含んだ全体データについて推定した時よりも雇用調整速度が小さく推計された。グループ中核企業に限定したグループ雇用量、グループ企業全体の雇用量、および親企業単体の雇用量の3種の雇用調整速度を推計するが百貨店・スーパーのデータを用いて、それぞれの場合の雇用調整速度を推計すると、その順は、グループ全体、企業単体、グループ中核企業となった。グループ中核企業間においては、出向・転籍や応援が行われることで、グループ中核企業内において雇用確保の努力が行われていることの傍証と言える。

以上、総括すると2000年前後を境に、日本の大企業において従業員、とりわけ正規従業員に対する雇用調整行動に変化が起こっていることが強く示唆されたと言えるだろう。

今後に残された課題としては、今回のデータは企業レベルの雇用量データであり、個人レベルで正規従業員の雇用が不安定化したことの検証とはなっていない。近年の大きな社会問題である、個人間での経済格差問題の議論の中で、短期的で不安定な雇用の増大がその原因として指摘されることが多いが、この議論の妥当性は個人を対象としたマイクロデータによる検証が今後必要である。また、今回は代表的な業種の代表的企業に限定された分析であり、以上の結果もこれら大企業に限定した結果であり、その解釈とインプリケーションの導出には慎重な態度が求められよう。今後の更なる検証が待たれるゆえんである。

注：

1 これらの制度改革の中で企業経営に関わるものとして特に重要なものとして、具体的には以下の3点がある。第一に、1998年4月の改正外為法施行であり、国際取引での決済での為替リスクの低減につながりコスト削減に利用できるようになった。第二に、1997年12月の改正独占禁止法施行による持株会社の解禁であり、より企業グループでの戦略の可能性が広がった。第三に、2000年3月期から導入された連結決算を中心とする決算制度の導入である。

2 玄田（2004） pp.25.

3 村松（1995）や安井（2005）で雇用調整に関する多くの研究がまとめられている。

4 卸・小売業と製造業は雇用数で見たとき、日本の最大2産業（それぞれ20.98%、19.84%）であり、また製造業の中で電機・電子・情報機器と輸送用機器は最大2業種（それぞれ17.50%、10.98%）である。（出典：厚生労働省『平成16年雇用動向調査』「第1表 産業（中分類）、企業規模、性、就業形態・雇用形態別」）

5 玄田（2004） pp.17.

6 ただし、人件費データが得られなかったため、本稿後半の部分調整モデルの推計においては2005年度データを欠損値として分析する。

7 分析対象となった百貨店およびスーパー各社では、すべて1999年度分は連結決算が中心ではなかったことを確認している。

8 先行研究では業種別のGDPデフレーターを用いているものが多いのだが、特に電機でのデフレーターの変動が不自然であるために他の物価指標を複数探して実質化を行うこととした。このため、自動車製造および電機では2つの物価指標を用いた結果を併記することとした。

9 ここでの総従業員とは1ヶ月以上雇用している常用雇用者を意味する。この中にパートタイム労働者など非正規雇用の労働者も含むが、臨時雇用や派遣雇用は含んでいない。給与総額が常用雇用者に対する給与部分に限定されているため、従業員数のデータも対応させている。

10 分析期間内における「親会社」とは、出資金が50%を超える企業のことである。ただし、最近の調査では定義が変更されて、議決権ベースで50%を超えることが基準となっている。

11 業種についても全ての業種が対象になっているわけではないが、今回の分析対象の業種およびそれに関連する業種はほぼ含まれているため、影響は少ない

と考えられる。

12 一部企業で最後の1年分を除くことで大きくこの問題が改善するケースがあった。この場合は最後の2003年データを欠損値として9年分のデータで分析している。

13 1社(グループ本体のみ)や2社では企業単体データとほぼ変わりがないため、3社以上を基準とした。

14 ただし、マイナスで有意になっている企業のうちE1は大規模なリストラが行われた2001年度を基準に構造変化ダミーを入れるとプラスで有意となる。

15 出典は日本自動車工業会の「自動車統計月報」による2005年度データである。

16 電機の分類については、「総合電機」グループは家電や重電など複数の分野に大きな売上高割合を持つもの、「総合家電」グループは家電分野で大きな売上高割合を持つであり、「IT・コンピュータ」グループは特にコンピュータ分野に特化して大きな売上高割合を持つものを意味する。ここでの売上高割合は有価証券報告書における2005年度のセグメント情報によるものである。セグメント情報は連結決算のものではあるが、近年の大手電機産業では明らかに企業グループ単位で企業経営しているため、単体の分類でも連結での分類に従った。

17 分析対象企業が異なるために同じ範囲の推計でも表4-1の結果とは一致しない。

参考文献：

- Abe, M. (2002) "Corporate Governance Structure and Employment Adjustment in Japan: An Empirical analysis using corporate finance data," *Industrial Relations*, Vol.41 No.4, pp.683-702.
- 玄田有史 (2004) 『ジョブクリエーション』 日本経済新聞
- 宮本大・中田喜文 (2002) 「正規従業員の雇用削減と非正規労働の増加：1990年代の大型小売業を対象に」 玄田有史、中田喜文編『リストラと転職のメカニズム』(第4章所収)、東洋経済新報社、pp.81-102.
- 村松久良光 (1995) 「日本の雇用調整これまでの研究から」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』(第2章所収)、日本経済新聞社、pp.57-78
- 中田喜文・竹廣良司 (2000) 「連結会計とグループ人事管理」『日本労働研究雑誌』、vol.42, No.10, pp.18-33.
- 中田喜文・竹廣良司 (2001) 「日本企業における雇用調整—労務費と売上高変動の持つ雇用調整への影響」橋本俊詔、デービッド・ワイズ編『【日米比較】企業行動と労働市場』(第6章所収)、日本経済新聞社、pp.135-171.
- Yoshifumi Nakata & Ryoji Takehiro, (2003) "Total Labor Costs and the Employment Adjustment Behavior of Large Japanese Firms" in *Labor Market and Firm Benefit Policies in Japan and the United States*, edited by S. Ogura, T.Tachibanaki and D.A. Wise, University of Chicago Press, pp.135-155.
- 野田知彦 (2006) 「経営者、統治構造、雇用調整」『日本経済研究』 No.54, pp.90-108.
- 齋藤隆志・橋本俊詔 (2005) 「中小企業のコーポレートガバナンスと雇用調整」 RIETI Discussion Paper Series 05-J-23
- 篠塚英子 (1989) 『日本の雇用調整 オイルショック以降の労働市場』 東洋経済新報社
- 安井健悟 (2005) 「雇用調整における不確実性の影響について—企業パネルデータによる実証分析」『日本労働研究雑誌』 No.536, pp.110-122.